

救急キット普及啓発と活用について（案）

救急キット配布事業は、介護保険対象外の高齢者在宅福祉サービスとして実施しています。キット及びキット内にある救急医療情報シートは、印西地区消防組合が印西市と白井市を管轄していることから、両市が共通のものを使用しています。

救急キットの配布状況や課題について、令和2年10月30日に「救急キットの活用に係る課題の検討会」で話し合いました。その結果、今後は下記の5にありますように、在宅で療養生活を送る人が救急搬送される際の情報把握や消防署との連携のため、また本人の意思表示の手段として活用することができることから、在宅医療・介護連携推進事業へ位置付けたいと考えます。

1. 救急キット配布事業（高齢者福祉課生きがい支援係）

種別：高齢者在宅福祉サービス（介護保険対象外のサービス）

対象：65歳以上の高齢者世帯

配布：申請により無料で配布

目的：かかりつけ医や持病、家族の連絡先などの情報を、専用の筒状の容器に入れ冷蔵庫に保管する。救急時に、駆けつけた救急隊がキットの情報から迅速な救急活動に役立てるもの。

2. 救急キット配布状況

消防本部からの活用状況の報告（年間）

	救急キット	介護施設用医療シート
印西市（平成30年度）	8件	86件
（令和元年度）	17件	80件
白井市（平成30年度）	86件	79件
（令和元年度）	177件	105件

救急キット配布数:印西市 850本+障がい分320本位(令和2年7月末現在)

白井市 2,406本(令和2年10月現在)

3. 介護施設用医療シートの活用状況について

通所介護事業所連絡会（R2.12.25）にて確認

配布されたシート、または代用できるものを用いて消防署との連絡手段に活用している。

特別養護老人ホーム連絡会参加者に電話で確認

一応活用しているが、紙面で保管しているため基本情報や当日の状況を記録することが、特に夜間帯で夜勤者が少ない中で行うことが負担に感じている。

シート様式をPCに入力し、対象者の情報を事前に登録しておくことで、当日の状況だけ記入し活用している。

4. 印西市の課題

- ① 配布実績、活用実績が低い。
- ② 配布に工夫が必要
 - ・ 配布場所が、高齢者福祉課、障がい福祉課、印旛支所、本埜支所に限定されている。
 - ・ 民生委員の協力を得て配布している。(民生委員により手渡すのみ、説明と記入の仕方まで支援する場合があります配布方法が統一されていない。)
- ③ キットの存在、意義の周知が必要
 - ・ 地域包括、ケアマネジャーへの協力依頼を行っていく。
 - ・ 周知啓発の配布物（ポスターやチラシ）の作成。
 - ・ 介護施設用救急シートの活用状況より、内容見直しや配布先について検討する。
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業における在宅医療の救急搬送時のツールとして事業に位置付け、活用と普及を図る。

5. 在宅医療・介護連携推進事業での位置づけについて

救急キットを、消防署との連携ツールとして活用すると共に、在宅療養における急変時や延命処置に対する意思確認資料として、これから作成する（仮）終活ノートと併せて内容を検証していく。